

(1)河川事業(太線枠箇所は個表を添付)

【河川改修事業(直轄)】

河川改修事業及び河川構造物改修事業等

直轄 機構 補助	河川名 事業主体	地先	事業費 (億円)	総便益(円)			総費用 (円)	便益の根拠情報等												河川事業 (事業名)	評点														
				総便益 (億円)	一般管理 経費額	除作物 稼働経 費額		公共土 木施設 等整備 経費額			災害・事 業準備 経費額			総便益 (億円)			事業の緊急度 被害・水防活 動(回)	災害発生時の危険度 現状の 下能力 の割合	災害発生 の指定 区域			高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	水道上部 の浸 水戸 数(戸)	地域開拓の程度 新設 戸数 増加分 面積(m ²)	情報提供 ハザード マップ の公表									
								総便益 (億円)	一般管理 経費額	除作物 稼働経 費額	公共土 木施設 等整備 経費額	災害・事 業準備 経費額	総便益 (億円)	災害発生時の影響(相対区域内)	災害発生時の影響(過去10ヶ年間)	事業の緊急度											災害発生時の危険度	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	水道上部 の浸 水戸 数(戸)	地域開拓の程度	情報提供 ハザード マップ の公表			
直轄	阿武隈川 阿武隈川上流 東北地方整備局	福島県二本松市	81	84	38	0.2	37	2	2	6	69	1.2	111	21	249	3	1	2	33	16	19	112	2	1	4	-	0.36	10年未満	無	24.5	-	-	-	有	32
直轄	旭川 旭川・百部川 中国地方整備局	岡山県岡山市 平井・中川町地 区	13	464	166	0.3	281	3	10	4	15	31.8	2,381	-	99	7	10	3	30	-	-	-	-	-	-	-	0.55	5年未満	無	20.3	-	-	有	21	
直轄	遠賀川 九州地方整備局	福岡県中間町下 大隈地先	114	1,682	605	1	1,025	19	31	101	16.8	15,425	5,600	1,806	89	129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.52	25年未満	無	22.0	78	46,000	96	564	有	41

【河川改修事業(補助)】

河川改修事業及び河川構造物改築事業等

道庁 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地区	総事業費 (億円)	総投資(B)		輸送用 (C)	河川改修事業の影響(河川区域域内)		過去の河川事業(過去10ヶ年間の河川事業)		便益の規模情報		事業の緊急度		災害発生時の危険度		水害上重要		河川開きの程度		情報提供 「マップ」 の公表	評価
					投資 額(億円)	事業費 額(億円)		河川 改修 事業 費(億円)	河川 構造 物 費(億円)	河川 区域 内 の 影響 (ha)	河川 区域 外 の 影響 (ha)	河川 区域 内 の 影響 (ha)	河川 区域 外 の 影響 (ha)	河川 区域 内 の 影響 (ha)	河川 区域 外 の 影響 (ha)	河川 区域 内 の 影響 (ha)	河川 区域 外 の 影響 (ha)	河川 区域 内 の 影響 (ha)	河川 区域 外 の 影響 (ha)	河川 区域 内 の 影響 (ha)	河川 区域 外 の 影響 (ha)		
補助	古川	渋谷川(古川) (東京都)	東京都港区、渋谷区	296	720	252	429	18	8.3	297	2.4	325	2	4	0.78	3年未満	無	18	325	-	-	有	29
補助	古川	伊勢川 (愛知県)	愛知県岡崎市	45	216	73	144	-	-	54	4.0	857	4	1	0.26	2年未満	無	15	-	-	-	無	32
補助	古川	広田川、勢川 (愛知県)	愛知県岡崎市、幸田 町、西尾市	67	475	169	302	-	-	70	6.8	555	1	98	0.44	2年未満	無	15	-	41	94	無	33
補助	古川	藤川 (愛知県)	愛知県岡崎市、安城市	58	267	89	196	-	-	84	4.2	483	1	78	0.03	2年未満	無	15	-	-	-	無	42
補助	古川	土都川 (岡崎県)	愛知県岡崎市	60	873	311	569	-	-	65	13.4	1,833	2	98	0.33	2年未満	無	15	-	41	94	無	33
補助	古川	熊野川 (和歌山県)	和歌山県田辺市、新宮 市	14	46	15.5	0.1	26.3	0.9	1.1	3.0	116	1	54	0.44	5年未満	無	36	-	-	-	有	35
補助	古川	三河川 (兵庫県)	兵庫県南あわじ市	29	105	37.2	0.8	63.0	1.7	3.1	3.4	166	3	607	0.13	3年未満	無	27	62	-	69	有	46
補助	古川	船場川 (兵庫県)	兵庫県姫路市	63	134	47	80	-	-	55	2.4	2,893	6	10	0.75	3年未満	無	18	-	-	-	有	33

箇所名：二本松・安達地区土地利用一体型水防災事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福島県二本松市
- 2) 河川名：阿武隈川水系阿武隈川上流
- 3) 輪中堤延長：約4.4km
- 4) 総事業費：約81億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・平成10年8月及び平成14年7月洪水で浸水被害を受けた二本松地区において、輪中堤の整備や宅地嵩上げ等により早期の治水効果発現を図る。
- 2) 必要性：
 - ・二本松・安達地区は無堤部であり、平成18年8月洪水では3戸、平成14年7月洪水では29戸の浸水被害が生じており、早期の治水対策が必要であり、地元要望も強い地区である。
 - このことから、国により輪中堤や宅地嵩上げ等のハード対策を実施し、連携して自治体が災害危険区域を指定し住家建築の規制などのソフト対策を行うことにより、ハード・ソフト両面から家屋浸水被害の解消を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
84億円	69億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】被害防止便益 84億円
【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：3戸 年平均浸水軽減面積：3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)									事業の緊急度		災害発生危険度				水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設)	災害時要援護者施設	浸水回数	最大浸水戸数(戸)	最大軒下浸水戸数(戸)	最大孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設(施設)	災害時要援護者施設	交通遮断時間(時間)	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の治水安全度	災害危険区域の指定	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数(戸)	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
111	21	249	3	1	2	33	16	19	112	2	1	-	4	-	-	0.36	10年未満	無	245	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成21年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

二本松市から早期整備の強い要望がある。

しづやがわ ふるかわ
 箇所名：渋谷川・古川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：東京都港区、渋谷区
 2) 河川名：古川水系渋谷川・古川
 3) 諸元：地下調節池整備 延長：約3.3km
 容量：約135,000m³
 4) 総事業費：約297億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：度重なる浸水被害の軽減
 2) 必要性：
 ・当該流域では、近年10ヶ年で20回の浸水被害が発生し、特に平成11年8月29日の集中豪雨では床上浸水293戸、床下浸水334戸の甚大な被害が生じるなど、近年水害が頻発しており、早急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
720億円	297億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：720億円
 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：108戸
 年平均浸水被害軽減面積：0.7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設)	災害時要援護者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	最大軒下浸水戸数(戸)	最大孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設(施設)	災害時要援護者施設	交通遮断時間(時間)
325	0	0.0	0	無	20	627	0	0	0.0	無	4	無	2

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の治水安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数(戸)	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	4	0.78	3年未満	無	18	0	325	0	0	有

5. 日程・手続き

平成21年度 発進立坑築造に着手

6. 関係者の意見

治水安全度の向上について地元自治体、地元住民から強い要望がある。

せんばがわ
箇所名：船場川調節池等整備事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県姫路市
2) 河川名：船場川水系船場川
3) 諸元：洪水調節池：約120,000m³、導水路工L=580m
4) 総事業費：約63億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
2) 必要性：
・当該地域は、過去に昭和51年9月台風17号や平成2年台風19号により甚大な被害が発生しており、近年では平成16年10月台風23号によって、床上浸水10戸、床下浸水169戸の甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
134億円	55億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：134億円
【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：184戸
年平均浸水被害軽減面積：4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設)	災害時要援護者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	最大軒下浸水戸数(戸)	最大孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設(施設)	災害時要援護者施設	交通遮断時間(時間)
2,693	0	10	6	有	1	179	0	0	0.0	有	3	有	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の治水安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数(戸)	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
無	0	0.75	3年未満	無	18	0	0	0	0	有	

5. 日程・手続き

平成21年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する強い要望がある。

(2)ダム事業(太線枠箇所は個表を添付)

【多目的ダム建設事業】

直轄 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)			B/C	便益の根拠情報等																							
					総便益 (億円)	一般産 産廃等 軽減額	破害、高 業停止 損失等 被害経 済額		災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績					洪水被害													
									公共土 木施設 等被害 軽減額	残存 価値	総費用 (C) (億円)	浸水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 並施設 の有無	災害時 要保護 者防護 施設	被害額 度(回)	浸水戸 数(戸)	農地浸 水面積 (ha)	農地浸 水面積 (ha)	避難勧 告の有 無	重要公 共施設 並施設 の有無	災害時 要保護 者防護 施設	被害 実績の有 無	被害 実績の有 無	水防活動 の有無	現況流 下能力 の割合	現状の 治水安 全度 (年)	災害危険 区域等の 指定の有 無	高齡化 率(%)	指定記 録内宅 地予定 面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	情報提供の状況
浸水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 並施設 の有無	災害時 要保護 者防護 施設	被害額 度(回)	浸水戸 数(戸)	農地浸 水面積 (ha)	避難勧 告の有 無	重要公 共施設 並施設 の有無	災害時 要保護 者防護 施設	被害 実績の有 無	被害 実績の有 無	水防活動 の有無	現況流 下能力 の割合	現状の 治水安 全度 (年)	災害危険 区域等の 指定の有 無	高齡化 率(%)	指定記 録内宅 地予定 面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	情報提供の状況													
直轄	天竜川	天竜川ダム再編事 業 中部地方整備局	静岡県浜松市 天竜区佐久間 町 他	790	1,682	560	103	984	25	744	2.3	167,000	5,700	6,100	有	8	621	0	151	無	無	無	0.67	10	有	20	109	157	有	有		
便益の根拠情報等																																
洪水被害																																
事業の緊急度(近3年)																																
事業の緊急度の有無																																
洪水発生の有無																																
洪水に対する現 況の治水安全度 (10年間の想定 発生回数)																																
高齡化 率(%)																																
地域開発計画																																
担当課 (担当課長名)																																
本庁河川施設水課 (課長 青山隆行)																																
便益の根拠情報等																																
洪水被害																																
事業の緊急度(近3年)																																
事業の緊急度の有無																																
洪水発生の有無																																
洪水に対する現 況の治水安全度 (10年間の想定 発生回数)																																
高齡化 率(%)																																
地域開発計画																																
担当課 (担当課長名)																																
本庁河川施設水課 (課長 青山隆行)																																

箇所名：^{こやがわ}木屋川ダム再開発事業（河川総合開発事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{しものせきしとよたちょうおおあざおおこうち}山口県下関市豊田町大字大河内
- 2) 河川名：^{こやがわ}木屋川水系^{こやがわ}木屋川
- 3) 諸元：
 ・型式：重力式コンクリートダム ・堤高：51.0m
 ・堤頂長：220.0m ・総貯水容量：37,820千m³
- 4) 総事業費：約400億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：
 ・洪水調節
 ・流水の正常な機能の維持
- 2) 必要性：
 ・木屋川沿川地域において、昭和34年には家屋流失3戸、全半壊28戸、床上浸水416戸、床下浸水783戸、平成11年には床上浸水11戸、床下浸水38戸の被害が発生しており、早急な治水対策が望まれている。

3. 費用対効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
358億円	271億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】被害防止便益：299億円
 流水の正常な機能の維持に関する便益：59億円
 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：45戸、年平均浸水軽減面積：86ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

洪水被害																				
災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度				地域開発の程度		情報提供
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害時要援護者関連施設	被害頻度(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設の有無	災害時要援護者関連施設	被害実績の有無	水防活動の有無	現在流下能力の割合	現況の治水安全度の有無	災害危険区域等の指定の有無	高齢化率(%)	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表の有無
256	27	254	5	有	7	49	0	86	有	有	無	有	有	0.57	44	有	34.1	-	-	有

5. 日程・手続き

平成20年度 当該事業を含めた河川整備計画策定
 平成21年度 新規実施計画調査着手

6. 関係者の意見

地元市長、地元自治会並びに商工会・観光協会を中心に、ダム事業推進に向けた積極的な要望がある。

3) 評価結果[太枠の箇所は具体例を添付]

【砂防事業(補助)】

都道府県名等	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B) (百万円)	総費用 (C) (百万円)				B/C	その他の指標による効果 <small>※災害発生直後、待避すべき避難所を指定し、地元要援等準備を促す</small>	災害発生時の影響の大きさ			過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供		評価点	担当課(担当課長名)
				一般資産被害軽減額	農作物被害軽減額	公共土木施設等被害軽減額	人的被害軽減額			保全戸数	重要な公共施設数	災害時避難所・避難場所・避難経路の有無	直近の災害発生年	人的被害戸数	過去10年間の災害履歴 (重傷公共施設、被災者数)	避難の美観	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅・宅地閉塞の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等活動の実績	維持管理の協力体制	危険箇所・脆弱部の公表の有無			
秋田県	清水川	350	928	503	21	123	281	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、避難所(公民館)及び市道(一部避難路)などの重要公共施設が存在する。 ・平成19年8月の豪雨により土砂災害が発生し、12世帯23棟の床下浸水被害や避難路である市道の通行止めなどが発生した。 ・このため、浸床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土砂が発生する恐れがある。 ・地域では平成20年9月に避難訓練を実施しているなど地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	60	2	-	あり	H19	-	23	あり	-	低い	4	-	あり	あり	あり	あり	あり	29	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)
福島県	前田沢	250	735	254	5	188	289	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、主要地方道浪江国県線及び避難所(集会所)といった重要公共施設が存在している。 ・本流域は、第二紀層からなる針広混合林の粗林で山腹崩壊や崖崩壊が著しく、河床には不安定堆積物が厚く堆積していることから次期出水により土石流が発生するおそれがある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	10	2	-	あり	-	-	-	-	不良	10	未整備	-	-	あり	あり	あり	あり	19	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)
福島県	北原沢	150	1,272	502	-	560	210	9.0	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、災害時避難所(即道)といった重要公共施設が存在している。 ・本流域は、第三紀層からなる針広混合林の粗林で山腹崩壊や崖崩壊が著しく、河床には不安定堆積物が厚く堆積していることから次期出水により土石流が発生するおそれがある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	3	2	重要	あり	H14	-	-	-	不良	6	未整備	-	-	あり	あり	あり	あり	23	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)

様式B

都道府県名等	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B)				総費用 (C) (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特許すべき効果的形質等、地元要請等課題すべき効果的形質等	災害発生時の影響の大きさ			過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報提供		評価点	担当課 (担当課長名)
			一般資産被害軽減額 (百万円)	農作物被害軽減額 (百万円)	公共土木施設等被害軽減額 (百万円)	人的被害軽減額 (百万円)				重要公共施設数	直近の災害発生年	人的被害戸数	最大被害戸数	災害発生期間の災害履歴 災害発生回数	避難の要	地形・地質の状況	積生の状況	平均浸水勾配	砂防設備整備状況	住宅・宅地間の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等活動の実績	維持管理の体制	危険箇所情報等の公表の有無				
福島県	前ノ沢	200	531	172	165	184	182	2.9	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、避難所(集会所)の他に地域の唯一の生活路線である県道(土砂災害による交通遮断となれば、上流集落が孤立)といった重要公共施設が存在する。 ・本流域は、火砕流堆積物からなる広葉樹の粗林で山腹崩壊や崖岸侵食が著しく、渓床には不安定堆積物が厚く、河川により土石流が発生するおそれがある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	6	2	あり	H4	-	-	-	-	不良	10	未整備	-	-	あり	あり	あり	20	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 南哲 行)	
長野県	西丸沢	300	1,671	635	594	442	274	6.1	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、災害時避難者施設(保育園、老人福祉施設、診療所)及び県道などの重要公共施設が存在する。 ・平成19年9月の台風9号により倒木が発生するおそれがある。 ・地域では避難訓練を実施しているなど地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	20	4	一般	H19	-	-	-	不良	13	未整備	-	-	あり	あり	あり	26	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 南哲 行)		
長野県	小別堂	350	3,701	1,326	1,481	894	316	11.7	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、避難所(小学校)、災害時避難者施設(病院)及び国道、県道などの重要公共施設が存在する。 ・本流域では平成16年の台風23号により土石流が発生するとともに、渓床に不安定土砂が堆積、次期出水により土石流が発生するおそれがある。 ・地域では避難訓練を実施しているなど地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	41	5	一般	H16	-	-	-	不良	8	未整備	-	-	あり	あり	あり	24	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 南哲 行)		

様式B

都道府県名等	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B) (百万円)	総費用 (C) (百万円)			B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき効果等を記 響等、地元要請等詳細すべき効果等を記 載	災害発生時の 影響の大きさ			過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域開発の状況・ 関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報 提供		担当課 (担当 課長 名)				
				一般資産 被害軽減 額 (百万円)	農作物 被害軽 減額 (百万円)	公共土木 施設等被 害軽減額 (百万円)			人的被害 軽減額 (百万円)	重要 公共 施設 数	災害時 避難 者 数	避難場 所・避 難路の 有無	直近 の災 害発 生年	人的 被害 戸数	過去10年間の災害履歴 重要公共 施設の数 被災 戸数	避難 の要 求	地形 の状 況	積生 の状 況	平均 浸水 勾配	砂防設 備の 状況	住宅・ 宅地 の無 有	左記以 外の事 業計画 の有無	防災等 活動の 実績	維持管 理の協 力体制	危険箇所 情報等の 公表の有 無		評価点			
新潟県	滝沢川	318	2,068	1,247	2	522	297	285	7.0	<p>・本流域には、避難所(小学 校)、災害時避難者施設 (保育園)及び県道、JRなど の重要公共施設が存在す る。</p> <p>・本流域の上流域では荒榛 が進み土砂が流出するとも に、浸床に不安定土砂が堆 積、次期出水により土石流が 発生する恐れがある。</p> <p>・地域では防災訓練を実施す るなど防災に対する意識は 高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・以上のことから、地域住民 の生命と生活を土砂災害か ら守るため、砂防事業を実施 する必要がある。</p>	5	一般	あり	-	-	-	-	-	極不良	不良	5	70%	-	あり	あり	あり	22	本省河 川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)		
新潟県	清之河内東川	215	2,880	417	3	2,070	390	201	14.3	<p>・本流域には、避難所(中学 校)、地域防災拠点(消防署) 及び県道(県道佐藤一週観 光道路)といった重要公共施 設が存在する。</p> <p>・本流域の上流域では荒榛 が進み浸床に不安定土砂が 堆積し、次期出水により土石 流が発生する恐れがある。</p> <p>・佐渡市では平成20年にトキ の放鳥が実施されており、生 全する。</p> <p>・以上のことから、地域住民 の生命と生活を土砂災害か ら守るため、砂防事業を実施 する必要がある。</p>	11	-	あり	-	-	-	-	-	-	極不良	極不良	9.0	未整備	-	-	あり	あり	18	本省河 川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)	
岐阜県	平木川	250	1,408	529	1	510	368	234	6.0	<p>・本流域には、避難所(公民 館)、災害時避難者施設 (授産施設、接骨院)、国道 (深急輸送路)及びJR東海 道新幹線等の重要公共施設 が存在する。</p> <p>・本流域の上流域では荒榛 が進み浸床に不安定土砂が 堆積し、次期出水により土石 流が発生する恐れがある。</p> <p>・以上のことから、地域住民 の生命と生活を土砂災害か ら守るため、砂防事業を実施 する必要がある。</p>	18	一般	あり	-	-	-	-	-	-	極不良	極不良	4.4	低い	-	-	あり	あり	あり	23	本省河 川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)

様式B

都道府県名等	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B)				総費用 (C) (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特許すべき効果的形質等、地元要員等評価すべき効果的形質	災害発生時の影響の大きさ			過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合			地域の協力体制		災害情報提供		担当課 (課長名)
			一般資産被害軽減額 (百万円)	農作物被害軽減額 (百万円)	公共土木施設等被害軽減額 (百万円)	人的被害軽減額 (百万円)				重要公共施設数	災害発生時避難者数	避難場所確保の有無	直近の災害発生年	人的被害戸数	最大被害戸数	災害発生時避難者数	避難の要	地形・地質の状況	積生の状況	平均浸水深	砂防設備整備状況	住宅・宅地・農地の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等の活動の実績	維持管理の体制	危険箇所情報等の公表の有無	評価点	
三重県	奥西谷	500	552	2	32	238	435	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、人家の他に市道(土砂災害により交通が遮断されれば孤立集落が発生)・国道42号/ハイパス(事業中)といった重要公共施設が存在する。 ・近隣地域では近年(H10、H14、H15、H16、H20)と連続して被災を受けており、本流域でも荒廃が進み浸床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・このため地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	13	2	-	あり	-	-	-	-	-	22	未整備	-	-	あり	あり	あり	あり	22	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)
鳥取県	下用呂谷川	200	1,137	3	195	411	186	6.1	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、避難所(公民館)・町道(避難路)といった重要公共施設が存在する。 また、保全対象には重要文化財である「矢部家住宅」も存在している。 ・本流域の上流域では19年8月の豪雨により斜面崩壊が発生、浸床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 平成20年9月28日には土砂災害警戒区域が指定され避難訓練が実施されるなど、地域では防災意識が高く、地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	17	2	-	あり	-	-	-	-	-	-	25	未整備	-	-	あり	あり	あり	23	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)
岐阜県	一本杉川	300	4,208	5	1,505	584	272	15.5	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、避難所(役場支所)、災害時要援護者施設(養護老人ホーム、福祉センター、診療所)、国道及びJR三河線といった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では荒廃が進み浸床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 平成18年7月の梅雨前線豪雨では地区住民が自主避難したことから、地域では防災意識が高く、地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	28	7	重要	あり	-	-	-	-	-	-	11	未整備	-	-	あり	あり	あり	31	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)

様式B

都道府県名等	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B) (百万円)	総費用 (C) (百万円)			B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特等すべき効果等を記載 等、地元要請等詳細すべき効果等を記載	災害発生時の影響の大きさ			過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報提供		担当課 (担当職員名)					
				一般資産被害軽減額 (百万円)	農作物被害軽減額 (百万円)	公共土木施設等被害軽減額 (百万円)			人的被害軽減額 (百万円)	重要公共施設数	災害時避難者数	避難場所・避難路の有無	直近の災害発生年	人的被害	過去10年間の災害履歴 重大公共施設被害 最大被害戸数	災害発生時の被害状況	避難の要	地形・地質の状況	積生の状況	平均浸水勾配	砂防設備整備状況	住宅・宅地開発の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等の活動実績	維持管理の体制		危険箇所情報等の公表の有無	評価点			
島根県	スノノ尾川	300	3,596	1,547	-	497	13.4	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、災害時要援護者施設(養護老人ホーム、診療所)、防災拠点(駐在所、郵便局、NTT局)及び県道とあった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では平成19年8月の豪雨で土砂が下流に流出した。現在も浸食による不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。また、本地域は難島(隠岐)であり被災時の影響が大きい。 ・平成19年8月の豪雨では近隣で家屋被害も発生し、地区住民も自主避難したことから、地域では防災意識が高く、地元要望も強い。 ・以上ことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	9	重要	-	H19	-	1	-	-	あり	悪	悪	悪	悪	悪	悪	あり	あり	あり	あり	30	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)		
広島県	寺谷川	400	1,071	312	2	269	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、避難所(小学校、公民館)、防災拠点(派出所、消防倉庫)及び国道とあった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では平成5年、平成19年の豪雨で浸食が激しく、次期出水により土石流が発生する恐れがあり地元要望も強い。 ・以上ことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	6	一般	あり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	あり	あり	21	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)	
山口県	上田南川	250	742	108	2	71	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・保全対象には災害時要援護者施設がある。 ・本地域には、災害時要援護者施設(老人福祉施設)及び市道とあった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では平成5年の豪雨以降浸食が激しく、次期出水により土石流が発生する恐れがあり地元要望も強い。 ・以上ことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	3	一般	-	H5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	あり	あり	18	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)

様式B

都道府県名等	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B) (百万円)	総便益 (B)			総費用 (C) (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特等すべき社会的影響等、地元要請等評価すべき効果等を記載	災害発生時の影響の大きさ			過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報提供		担当課 (担当課長名)		
				一般資産被害軽減額 (百万円)	農作物被害軽減額 (百万円)	公共土木施設等被害軽減額 (百万円)				人的被害軽減額 (百万円)	安全人数	重要な公共施設数	重要災害発生時避難者数	避難場所・避難経路の有無	直近の災害発生年	人的被害戸数	過去10年間の災害履歴 重篤な公共施設被害	災害発生時の避難者の状況	地形・地質の状況	積生の状況	平均浸水勾配	砂防設備整備状況	住宅・宅地開発の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等活動の実績	維持管理の体制		危険箇所情報等の公表の有無	評価点
香川県	大橋川	380	2,296	249	-	1,659	388	6.4	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域には、避難所(コミュニティセンター)、防災拠点(市役所支所)及び国道(土砂災害により交通が遮断され、孤立が発生)といった重要な公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では平成16年10月の山腹崩壊により、次期出水により土石流が発生する恐れがあることから、地元要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	7	3	-	あり	H16	-	-	-	あり	不良	不良	7.0	未整備	-	-	あり	あり	あり	22	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲行)
香川県	森兼川	270	2,020	173	-	1,448	399	8.0	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域には、避難所(コミュニティセンター)、防災拠点(市役所出張所)及び国道といった重要な公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では平成16年10月の山腹崩壊により、次期出水により土石流が発生する恐れがあることから、地元要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	6	3	-	あり	H16	-	-	-	あり	不良	不良	7.0	未整備	-	-	あり	あり	あり	23	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲行)
愛媛県	ハタ川	120	2,611	420	-	1,697	494	22.7	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域には中学校、集会所、国道等の重要な公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では崖すべり堆積物や風化岩などの分布が認められ斜面崩壊の要因となっている。深床に不安定土砂が発生する恐れがある。 ・土砂災害危険マップの配布などを実施するなど地元要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	13	5	-	あり	-	-	-	-	あり	不良	不良	14.0	未整備	-	-	あり	あり	あり	20	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲行)

様式B

都道府県名等	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B)				総費用 (C) (百万円)	B/C	その他の指標による効果 <small>※災害発生履歴、特等すべき社会的影響等、地元要望等評価すべき効果等を記載</small>	災害発生時の影響の大きさ			過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報提供		担当課 (担当課長名)			
			一般資産被害軽減額 (百万円)	農作物被害軽減額 (百万円)	公共土木施設等被害軽減額 (百万円)	人的被害軽減額 (百万円)				重要公共施設数	重要災害発生時避難所・避難路の有無	直近の災害発生年	人的被害	過去10年間の災害履歴 重要公共施設の数	災害発生時の被害状況	地形の状況	積生の状況	平均浸水深	備後防備状況	住宅・宅地・農地の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等の活動の実績	維持管理の体制	危険箇所情報等の公表の有無	評価点					
福岡県	須田野川	792	1,356	678	3	132	543	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には避難所(公民館)が1箇所(避難所)と1つの重要公共施設が存在する。 ・本流域では平成17年7月の集中豪雨により土砂が流出。現在も浸床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・地域では防災訓練を実施するなど防災意識も高く、整備に対する地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	4	-	H17	-	-	-	あり	あり	不良	不良	6.0	低い	-	-	あり	あり	あり	あり	22	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)	
佐賀県	田頭川	853	2,976	767	1	1,574	634	3.5	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域にはライフライン(浄水場)、国道及び町道といった重要公共施設が存在する。 ・本流域では平成18年9月16日の豪雨により、土石流が発生し、全線1戸、半壊6戸、一部損壊3戸、橋梁流出7基、浄水場一部損壊等甚大な被害が発生した。現在も浸床堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがあることから整備に対する地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	2	-	H18	あり	5	あり	-	-	あり	不良	不良	15.9	低い	-	-	あり	あり	あり	あり	33	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)
長崎県	平松川	400	4,027	2,992	-	40	995	10.8	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域には防災拠点(消防署、消防団詰所)、国道(緊急輸送路)及び町道といった重要公共施設が存在する。 ・本流域では豪雨が進み、浸床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがあることから整備に対する地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	3	-	-	-	-	あり	-	-	未整備	-	-	-	-	-	-	-	-	あり	あり	21	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南哲 行)

様式B

都道府 県名等	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B)				総費用 (C) (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、被害すべき効果等を記 録等、地元要請等評価すべき効果等を記 録	災害発生時の 影響の大きさ			過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域間連携の状況・ 関連事業との整合		地域の協力体制		災害情 報の提 供		評価点	担当 課長 氏名							
			一般資産 被害軽減 額 (百万円)	農作物 被害軽減 額 (百万円)	公共土木 施設等被 害軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)				重要 公共 施設 数	災害時 要援護 者関連 施設	避難場 所・避 難路の 有無	直近 の災 害発 生年	人的 被害 戸数	過去10年間の災害履歴 重要公共 施設の数 被災 戸数	最大 被害 戸数	災害発生 時避難 施設の 数	災害時 避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生 の状 況	平均 浸水 勾配	砂防設 備整備 状況	住宅・宅 地開発 の有無	左記以 外の事 業計画 の有無	防災等 活動の 実績	維持管 理の協 力体制			危険箇所 情報等の 公表の有 無						
大分県	神崎川	190	1,920	1,038	7	196	679	174	11.0	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には避難所(公民館)、市道(避難路)といった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では平成18年7月に山腹崩壊が発生し、現在でも浸床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・地域では豪雨時には自主避難を行うなど防災意識が高く、整備に対する要請も高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	2	-	H18	-	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	27	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南百 行)			
鹿児島県	二反田川	500	3,316	1,944	26	173	1,173	449	7.4	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には災害時要援護者施設(保音園、市道(避難路)等の重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では平成19年7月に山腹崩壊が発生し、現在でも浸床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがあることから、地域では整備に対する要請が高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。 	5	一般	H19	-	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	29	本省河川局 砂防部 保全課 (課長 南百 行)

しみずかわ
箇所名：清水川火山砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：秋田県にかほ市
- 2) 河川名：奈曽川水系清水川
- 3) 計画施設：不透過型砂防えん堤 1 基
- 4) 総事業費：約3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の未然防止

2) 必要性：

本溪流では、平成19年8月の豪雨によって流域内から多量の土砂が流出。脆弱な地質を有する流域内では、普段の降雨により溪岸侵食や山腹崩壊が発生するなど、今なお不安定土砂が堆積しており次期出水で土石流が発生する恐れがある。下流には人家のほか避難所（公民館）や避難路となる市道があり、発生すれば甚大な被害が想定される。
このため、土砂災害から人命と財産を保全するための砂防えん堤の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.3億円	3.3億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減便益 9.3億円
【主な根拠】 人家60戸、公民館 1 棟、市道3,200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全 人家 戸数	重要 公共 的施 設数	災害時 要援護 者関連 施設	避難場 所・避 難路の 有無	直近 の災 害発 生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質 の状 況	植生 の状 況	平均 溪床 勾配	砂防設 備整備 状況	住宅宅 地開発 の有無	左記以外 の事業計 画の有無	防災等活 動の実績	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
					人的被 害	最大被 害戸数	重要公共 的施設の 被災	災害時要 援護者関 連施設の 被災										
60	2	-	あり	H19	-	23	あり	-	-	極不良	極不良	4	低い	-	あり	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

にかほ市、地元地区から早期安全性確保の要望がある。

まへのさわ
箇所名：前ノ沢火山砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福島県大沼郡三島町
2) 溪流名：阿賀野川水系前ノ沢
3) 事業概要：不透過型砂防えん堤 1 基
4) 総事業費：約2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の未然防止

2) 必要性：

本流域は、火砕流堆積物からなる広葉樹の粗林で山腹崩壊や溪岸浸食が著しく、溪床には不安定堆積物が厚く堆積しているため、次期出水により土石流が発生するおそれが高い。下流の保全対象としては人家6戸、避難所（集会所）県道120mなどがあり、被災すれば社会的影響が大きい。このため、土石流災害から人命と財産を守る砂防えん堤の早急な整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策費用の便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
5.3億円	1.8億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減額 5.3億円
【主な根拠】人家6戸、避難所（集会所）1棟、県道120m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設数	災害時要援護者関連施設	避難場所・避難路の有無	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等活動の実績	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被害戸数	重要公共施設等の被災	災害時要援護者関連施設等の被災										
6	2	-	あり	H4	-	-	-	-	-	極不良	不良	10	未整備	-	-	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

三島町から強い要望がある。

箇所名：ととりさわ トトリ沢通常砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県島田市しまだし
- 2) 溪流名：栃山川水系トトリ沢とちやまかわ ととりさわ
- 3) 事業内容：不透過型砂防えん堤 2 基
- 4) 総事業費：約2.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の未然防止

2) 必要性：

本溪流の上流域は地質が脆弱なため斜面の随所で山腹崩壊が発生し、河床には不安定土砂が堆積していることから、次期出水により土石流が発生するおそれが高い。

下流の保全対象としては人家11戸、避難所（東光寺公会堂）等があり、土砂災害が発生すれば甚大な被害になることが予想される。

このため土砂災害から人命と財産を守る砂防えん堤の早急な整備が必要である。

2. 費用効果分析の結果

土石流対策費用の便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B / C)
7.0億円	2.7億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】直接的被害軽減便益 7.0億円 【主な根拠】人家11戸、公民館1棟、市道350mなど

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設数	災害時要援護者関連施設	避難場所・避難路の有無	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等活動の実績	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被害戸数	重要公共施設の被災	災害時要援護者関連施設の被災										
11	2	-	あり	-	-	-	-	-	極不良	極不良	5	未整備	-	-	あり	あり	あり	

5. 日程・手続き

平成21年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

島田市から早期建設の強い要望がある。

おくにしたに
箇所名：奥西谷通常砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{くまのし}三重県熊野市
- 2) 溪流名：^{みなとがわ}湊川水系^{おくにしたに}奥西谷
- 3) 整備施設：不透過型砂防えん堤 1 基
- 4) 総事業費：約5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流災害の未然防止

2) 必要性：

近隣地域では近年（H10、H14、H15、H16、H20）と連続して被災を受けており、本流域でも荒廃が進み溪床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。

下流の保全対象としては、人家13戸の他に市道（土砂災害により交通が遮断されれば孤立集落が発生）、国道42号バイパス（事業中）といった重要公共施設が存在し、土砂災害が発生すれば甚大な被害が想定される。

このため土砂災害から人命と財産を守る砂防えん堤の早急な整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
5.5億円	4.4億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減便益 5.5億円

【主な根拠】人家13戸、国道42号バイパス、市道など

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供
保全 人家 戸数	重要 公共 的施 設数	災害時 要援護 者関連 施設	避難場 所・避 難路の 有無	直近 の災 害発 生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質 の状 況	植生 の状 況	平均 溪床 勾配	砂防設 備整備 状況	住宅宅 地開発 の有無	左記以外 の事業計 画の有無	防災等活 動の実績	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
					人的被 害	最大被 害戸数	重要公共 的施設の 被災	災害時要 援護者関 連施設の 被災										
13	2	-	あり	-	-	-	-	-	-	極不良	極不良	22	未整備	-	-	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

熊野市から早期建設の強い要望がある。

箇所名：寺谷川てらたにがわ通常砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：せらくんせらちよう 広島県世羅郡世羅町
- 2) 河川名：あしたがわ 芦田川水系てらたにがわ 寺谷川
- 3) 整備施設：不透過型砂防えん堤 1 基
- 4) 総事業費：約4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流災害の未然防止

2) 必要性：

本溪流の上流域では荒廃が進み溪床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがあり地元要望も強い。
 下流の保全対象としては人家24戸のほかに避難所（小学校1校、公民館1棟）、防災拠点（派出所1棟、消防倉庫1棟）及び国道といった重要公共施設が存在し土石災害が発生すれば甚大な被害が想定される。
 このため、土砂災害から人命と財産を保全するための砂防えん堤の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	3.6億円	3.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減便益：11億円

【主な根拠】人家24戸，耕地1ha，道路700m，小学校1棟，公民館1棟

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設数	災害時要援護者関連施設	避難場所・避難路の有無	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等活動の実績	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被害戸数	重要公共施設被災	災害時要援護者関連施設被災										
24	6	-	あり	-	-	-	-	-	極不良	極不良	5	未整備	-	-	あり	あり	あり	

5. 日程・手続き

平成21年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

世羅町から早期建設の強い要望がある。

すだのかわ
箇所名：須田野川通常砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県糸島郡二丈町 いとしまぐんにじょうまち
- 2) 溪流名：一貫山水系須田野川 いきさん すだのかわ
- 3) 整備施設：溪流保全工 L = 320m
- 4) 総事業費：約7.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の未然防止

2) 必要性：

本流域では平成17年7月の集中豪雨により土砂が流出。現在も溪床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。また下流の保全対象としては避難所（公民館）、町道（避難路）といった重要公共施設があり、発生すれば甚大な被害が想定される。

このため、土砂災害から人命と財産を保全するための砂防えん堤の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
14億円	6.8億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減便益 14億円
 【主な根拠】家屋29戸、町道(L=730m)、公民館1棟

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要な公共施設数	災害時要援護者関連施設	避難場所・避難路の有無	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			災害時要援護者関連施設の数	避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等活動の実績	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被害戸数	重要な公共施設の数											
29	4	-	あり	H17	-	-	-	-	あり	不良	極不良	6.0	低い	-	-	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

二丈町及び地域住民から早期建設の強い要望がある。

様式B

【地すべり対策事業(直轄)】

都道府県名	事業名	総事業費 (百万円)	一般競争 入札による 事業費 (百万円)	農作物被 害軽減額 (百万円)	公法による 被被害者 の軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)	総費用 (百万円)	B/C	その他の指標による効果 <small>※災害発生直後、被害者への対応、被災者への支援等</small>	災害発生時の影響			過去の災害実績や事業実施の緊急性			災害発生時の危険			災害情報の提供		担当課 (担当課長 名)					
										保全本 数 戸数	災害発生 時の被害 者数	河川への影響 河川種別 (Tm3)	直近の災 害発生年	過去10年間の 最大被災 戸数	河川種別 河川種別	河川への影響 河川種別 (Tm3)	河川種別 河川種別	河川種別 河川種別	河川種別 河川種別	河川種別 河川種別		河川種別 河川種別	河川種別 河川種別	河川種別 河川種別	河川種別 河川種別	河川種別 河川種別
山形県	かみづ 月山	24,634	5,801	19	1,909	603	24,634	1.8	「土砂災害対策」の構築に よる効果は、約1,000戸 の人的被害軽減額(約1,909 万円)と、約603戸の物的 被害軽減額(約603万円)と なると見込まれる。	公団、市、町、村、個人 の施設等	病院、老人ホーム、幼稚園、保育園等	国道、主要地方道等	65,420	河川種別 河川種別	H16	-	-	-	明瞭	明瞭	あり	あり	あり	あり	34	本省河川局 砂防課 (課長、牧野裕至)

都道府県名	アカテ 箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (百万円)	一般着床 被害軽減 額 (百万円)	農作物被 害軽減額 (百万円)	公共工事 施設等被 害軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)	総費用 (百万円)	B/C	その他の評価による効果 等(防災意識向上、防災機能 向上、防災設備の整備等)	災害発生時の影響			過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険			地域の協力体制		災害情報 の提供 の有無	担当課 (担当課長 名)						
											重要人家 戸数	重要公共 施設数	災害時要 請の回数	避難場 所の有無	土砂重 害(千m3)	河川への影響 河川種別	直近の災 害発生年	人的被害 戸数	過去10年間の被災回数	重要公共 施設の数	重要公共 施設の数	避難の 実績			地すべり 地形の有 無	地すべり の明瞭度	人員等に おける地 すべりの 兆候	関連事業 の有無	防災等活 動の実施	維持管理 の状況
長野県	加丁川後	200	742	462	20	82	178	185	4.0	・本地域には、人家20戸及び 公共施設1箇所がある。 ・本地域は、平成20年の隆 雨による地すべり活動によ り、人家等に被害が発生し ており、対策が急務。 ・地元要望が強く、地域にお ける防災意識が高い。 ・避難活動等のための土砂 災害に対する取組が実施さ れている。	20	1	-	あり	120	一級	-	-	-	-	-	-	あり	あり	あり	26	本県河川局 砂防部隊全 課(課長 南哲 行)			
新潟県	7オノノ 青島	240	887	507	4	182	194	221	4.0	・人等被害に陥ると、 大規模な被害が生じ り、地すべりの活動の兆候が 高い。 ・避難活動等の土砂災害に 対する取組が実施されてい る。	23	2	-	あり	5.1	一級	-	-	-	-	-	-	あり	あり	あり	26	本県河川局 砂防部隊全 課(課長 南哲 行)			
新潟県	外ノ 平	220	958	469	28	297	164	203	4.7	・毎年動雪・降雨期になると、 道路の亀裂・水田畦畔の前 溝や湧水の発生等の地すべ りの兆候が顕著である。 ・地すべりが発生した場合、 人家や市道および河川に甚 大な被害を及ぼすことが予 測され、対策の緊急性が高い。	21	2	-	-	1,610	二級	H18	-	-	あり	-	-	-	あり	あり	あり	28	本県河川局 砂防部隊全 課(課長 南哲 行)		
富山県	スナギ 諏訪町	400	1,074	624	-	29	417	348	3.1	・当地区は県内の地すべり集 中地帯である八尾町に位置 し、神通川水系井田川の右 岸斜面に位置している。 ・緊急対策には人家74戸、 農山漁業関係の建物等が 存在する。地すべり活動 に基本対策が実施され、 ・当地区内では、人家基礎の劣 化、崩壊跡、湧水跡が目撃さ れ、地域住民からも強く土 砂災害対策を要望されてい る。	74	1	-	-	2,100	一級	-	-	-	-	-	-	-	あり	あり	あり	26	本県河川局 砂防部隊全 課(課長 南哲 行)		
静岡県	外ノノ 橋	761	1,045	359	10	501	175	800	1.3	・伏間川上流に位置し、西万 十帯に属する脆弱な 地質構造を呈している。 ・平成16年10月の秋前線 豪雨により災害関連緊急地 すべり対策事業で対応を図っ た。土砂災害危険箇所(地すべ り)に属する。プロックを 中心に復旧の促進等が図られ ている。このため地すべり被害 の拡大防止を図るため地下 水排除工を中心とした対策 工を講ずることとする。	20	1	-	-	300	深流	H16	-	7	あり	-	-	-	-	-	あり	あり	あり	30	本県河川局 砂防部隊全 課(課長 南哲 行)
兵庫県	外ノノ 開吉	450	5,671	2,750	215	2,058	648	413	13.7	・県外に、民家118戸、養 父市開吉町総合福祉セ ンター、診療所、防災拠点の開吉 開吉地域、選抜所の開吉 コメリセンター他公共施 設の3箇所、緊急輸送路の開吉9 号がある。 ・地元要望が強く、地域にお ける防災意識が高い。	118	5	2	5	1	一級	H16	1	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	39	本県河川局 砂防部隊全 課(課長 南哲 行)	

都道府県名	アカーシ箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (百万円)	一般着床 被害軽減 額 (百万円)	農作物被 害軽減額 (百万円)	公共土木 施設等被 害軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)	総費用 (百万円)	B/C	その他の評価による効果 被害・被害軽減等に関する 数値	災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険			地域の協力体制		災害情報 の提供 の状況	担当課 (担当課長 氏名)						
											体全人家 戸数	重要公共 施設数	災害発生 時	避難場 所の有無	土砂重 害(千m ³)	河川への影響 河川種別	直近の災 害発生年	人的被害 戸数	過去10年間の被災履歴 重要公共 施設の数	重要公共 施設の数	避難の 実績	地形の有 無	地すべり の明瞭度			人等に おける地 すべりの 兆候	関連事業 の有無	防災等活 動の実施 状況	維持管理 の状況	危険箇所 の公表の 状況	評価 点
兵庫県	アカーシ 前	100	825	586	19	0	209	95	8.7	・保赤対象に、民家49戸、避 難所である前公民館、国道、 町道、二級河川岸田川があ る。 ・地元要望が強く、地割にお ける防災意識が高い。	49	2	-	あり	3,000	二級	H19	-	-	-	-	あり	あり	あり	35	本県河川局 砂防部保全 課(課長 南哲 行)					
岡山県	アカーシ 堀ノ上	111	757	390	9	212	146	372	2.0	・当地区の住民は、古くから 地すべり災害に悩まされてき ており、近年では住宅等に頭 等な地すべり被害が相次ぎ、地 割から危険箇所を特定し、地 すべり対策も進められてい る。 ・当地区の県道や市道(避難 路)等の重要公共施設や公 民館等の公共施設の健全は 急務といえる。	30	3	-	あり	1,750	一級	H1	-	-	-	-	あり	あり	あり	あり	31	本県河川局 砂防部保全 課(課長 南哲 行)				
山口県	アカーシ 朝石	200	271	141	1	21	108	183	1.5	・本地区は、人家、市道が存 在し、昭和53年～58年にか けて地すべり対策事業を實 施している。この影響に要 求が相次ぎ、地すべり対策 が急務と認識され、地すべ り対策も進められてい る。 ・また、周辺地域においても地 すべり災害の発生が確認さ れており、地すべり地形が明瞭 であることから対策の緊急性 が高い。	7	1	-	あり	-	-	H20	-	-	-	あり	あり	あり	あり	あり	あり	26	本県河川局 砂防部保全 課(課長 南哲 行)			
徳島県	アカーシ 大蔵	1127	5,284	1,865	7	2,917	505	1,223	4.3	・本地区には、避難所である 山形町公民館が避難 所として活用されてい る。 ・本地区の多くは山地であ り、農産部に集落が点在して いる。 ・近年の地すべりの発生が異 様に多くなり、対策の緊急 性が認識されている。 ・危険箇所点検を行うなど土 砂災害に対する取組がなさ れている。	76	2	-	あり	210	一級	-	-	-	-	-	-	あり	部分的	あり	あり	あり	あり	25	本県河川局 砂防部保全 課(課長 南哲 行)	
徳島県	アカーシ 古井	856	1,901	1,133	1	416	351	921	2.1	・本地区には、一般国道(19 号)倉吉バイパスの交通 網が存在。 ・本地区の多くは山地であ り、農産部に集落が点在して いる。 ・土砂災害危険箇所による ハザードマップの配布によ り、市町村が避難に関する情 報を積極的に提供して いる。 ・地すべり防止 対策が長年実施されて いる。 ・近年の地すべり災害が 発生するなど、地すべり現象 に対する意識が高い。	49	2	-	あり	380	一級	-	-	-	-	-	-	-	あり	部分的	あり	あり	あり	あり	28	本県河川局 砂防部保全 課(課長 南哲 行)
愛媛県	アカーシ 段	408	1,340	724	4	260	352	381	3.5	・家屋等に地すべりによる影 響も認められ対策の必要 性が高い。 ・久方高原町からも早期事業 化の強い要望がある。県道、 ・人家1戸を地すべり災害 が多数存在する。	72	4	-	あり	2,020	一級	-	-	-	-	-	-	あり	あり	あり	あり	あり	29	本県河川局 砂防部保全 課(課長 南哲 行)		

とうほしだ
箇所名：東星田地区地すべり対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県南房総市 みなみぼうそうし
- 2) 地すべり防止区域面積：45.0ha
- 3) 工種：排土工
- 4) 総事業費：約4.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
・地すべり災害から、人家6戸、主要生活道路である県道鴨川富山線などを保全する。
- 2) 必要性：
・豪雨による斜面崩落の進行等により、地すべりが活動し、道路や人家に被害の恐れがあるため、地すべり対策を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.7億円	4.6億円	1.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減便益 4.7億円
【主な根拠】人家：6戸、県道：1,175m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響					過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生の危険			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設数	災害時要援護者関連施設	避難場所・避難路の有無	河川への影響		直近の災害発生年	過去10年間の被災履歴			避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度		人家等における地すべりの兆候	防災等活動の実施		維持管理の協力体制
				土砂量(千m3)	河川種別		人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災				災害時要援護者関連施設の被災				
6	3	-	-	150	溪流	H20	-	1	-	-	あり	明瞭	部分的	あり	-	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

地元から強い要望がある。

箇所名： ^{たちばな} 橘地区地すべり対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県周智郡森町 ^{しゅうちぐんもりまち}
- 2) 地すべり防止区域面積：32.9ha
- 3) 工種：横ボーリング工、集水井工、集水ボーリング工、鋼管杭工
- 4) 総事業費：約7.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・地すべり対策事業を実施して地すべり防止施設等の新設を行うことにより、人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他のものに対する地すべり等による被害を除却し又は軽減し、国土の保全と民政の安定に資することを目的とする。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、既設対策工の効果範囲が経年変化により限定的になり、さらに未対策箇所であるブロック上部及び下部に変状が発生している。特に下部末端の変状が進行した場合、後退型地すべりの特性として、ブロック上方に拡大する恐れがある。このため、集水ボーリング工など地下水排除工を中心とした対策を行うことにより、変状を抑制する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	8.0億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減便益 8.8億円
 間接的被害軽減便益 1.6億円
 【主な根拠】保全人家20戸、町道1,770m、橋梁9箇所、
 寺社1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響					過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生の危険			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設数	災害時要援護者関連施設	避難場所・避難路の有無	河川への影響		直近の災害発生年	過去10年間の被災履歴			避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度		人家等における地すべりの兆候	防災等活動の実施		維持管理の協力体制
				土砂量(千m3)	河川種別		人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災				災害時要援護者関連施設の被災				
20	1	-		300	溪流	H16	-	7	あり	-	-	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 再開事業着手

6. 関係者の意見

森町から早期着手の強い要望がある。

箇所名：割石地区地すべり対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県柳井市
- 2) 地すべり防止区域面積：10.5ha
- 3) 概要：横ボーリング工、集水井工、アンカー工
- 4) 総事業費：約2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的
 - ・地すべりによる土砂災害から、人家、耕地、公共施設等を守ることを目的とする。
- 2) 必要性
 - ・近年の集中豪雨等の影響により、新たな地すべり変動が見られ、変状をきたした家屋や、法面において湧水を伴う表層崩壊が数多く見られる。このため地すべり現象が活発化すると、人家や市道に甚大な被害が想定される。このため、人命・財産を保全するためにも地すべり対策事業に着手する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.7億円	1.8億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】直接的被害軽減便益 2.7億円
【主な根拠】 人家7戸、市道460m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性							災害発生の危険			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設数	災害時要援護者関連施設	避難場所・避難路の有無	河川への影響		直近の災害発生年	過去10年間の被災履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度		人家等における地すべりの兆候	防災等活動の実施		維持管理の協力体制
				土砂量(千m3)	河川種別		人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害時要援護者関連施設の被災								
7	1	-	あり	-	-	H20	-	-	-	-	あり	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

柳井市から早期対策の強い要望がある

にしあむろ
箇所名：西阿室地区地すべり対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県大島郡瀬戸内町
 2) 地すべり防止区域面積：6.9ha
 3) 全体計画：抑止杭工・溪流保全工
 4) 総事業費：約1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 ・ 当事業箇所は平成18年6月の豪雨により地すべりが発生した箇所であり、再度災害防止のため、同年度に採択された災害関連緊急地すべり対策事業及び平成19年からの特定緊急地すべり対策事業で恒久対策を実施している。更に、平成21年から地すべり対策事業を実施することで、当該箇所における地すべり対策を完了し民生の安定を図りたい。
- 2) 必要性：
 ・ 西阿室集落の人家28戸、小学校、公民館や集落へ通じる町道400m等を地すべりによる被害から保全することができる
 ・ 保全対象である町道には、西阿室集落（67世帯）のほか与路島（91世帯）、請島（113世帯）へ通じる電気・電話等のライフラインが敷設されており、地すべりにより村道が寸断された場合は多くの住民の日常生活に支障をきたす。
 ・ 当該箇所は平成18年に地すべりが発生しているため、住民の地すべり対策への要望も強く、対策事業を完了することで民生の安定を図ることができる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.6億円	1.2億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】 直接的被害軽減便益	0.79億円
間接的被害軽減便益	0.82億円
【主な根拠】	人家28戸、小学校、公民館、町道400m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生時の危険			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家数	重要公共的施設数	災害時要援護者関連施設	避難場所・避難路の有無	河川への影響		直近の災害発生年	過去10年間の被災履歴				地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度		人家等における地すべりの兆候	防災等活動の実施		維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
				土砂量(千m3)	河川種別		人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害時要援護者関連施設の被災			避難の実績					
28	2	-	-	85	溪流	H18	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	-	-	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

地元からは早期に事業完了して欲しいとの要望がある。

箇所名：安里地区地すべり対策事業

1. 事業の概要

- なかがみぐんなかぐすくそん
- 1) 位置：沖縄県中頭郡中城村
 - 2) 地すべり防止区域面積：6.9ha
 - 3) 工種：法枠工、抑止杭工、横ボーリング工、排水工 等
 - 3) 総事業費：約19億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当地区は、沖縄県本島中部の中城村字安里に位置し、重要港湾である中城湾を望む東向きの斜面である。斜面には変動を示す滑落崖や上部の村道において亀裂等が確認されていることから、土砂災害を未然に防止するため地すべり対策を講じるものである。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区では、平成18年6月10日に大規模な地すべりが発生。村道及び県道が被災し斜面下の住宅付近まで流動化した土砂が流入、82世帯が避難した。その内、7世帯19名が避難所生活を強いられた。(平成19年12月10日付け、避難解除。)
 - ・地すべりが発生した斜面に隣接する場所には亀裂等がみられ、このまま放置すると斜面上下部の住宅及び斜面中腹にある県道に甚大な土砂災害を引き起こすおそれがあるため地すべり対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	19億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減便益 22億円
 【主な根拠】人家79戸、公民館1施設、県道750m、村道360m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生の危険			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設数	災害時要援護者関連施設	避難場所・避難路の有無	河川への影響		直近の災害発生年	人的被害	過去10年間の被災履歴			避難の実績	地すべり地形の有無		地すべりの明瞭度	人家等における地すべりの兆候		防災等活動の実施
				土砂量(千m3)	河川種別			最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害時要援護者関連施設の被災							
79	2	-	あり	14	溪流	H18	-	2	あり	-	あり	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

中城村および地元自治会からの強い要望がある。

箇所名：^{いまかねたしろ}今金田代 1 地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{せたなぐんいまかねちよう}北海道瀬棚郡今金町
- 2) 地区名：^{いまかねたしろ}今金田代 1 地区
- 3) 延長：225m
- 4) 総事業費：約1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・がけ崩れ災害の防止
- 2) 必要性：
 - ・本地区には、人家のほか避難所に指定されている「八束交流センター」があり、被災すると避難活動に重大な影響がある。
 - ・当該斜面は、湧水や降雨に起因する崩壊跡が多数確認されており、次期大雨等に伴いがけ崩れが発生する可能性が高いことから、これを防止するための施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
3.17億円	1.29億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減便益：3.17億円
 【主な根拠】人家：3戸、重要公共施設：1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設数	災害時要援護者関連施設	避難場所・避難路の有無	直近の災害発生年	人的被害	職人被災戸数	重要公共施設の数	災害時要援護者関連施設の数	避難の実績	斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状	遷急線	イーバーハンの有無	地盤の状況	湧水の有無		植生の状況	防災等活動の実施		維持管理の協力体制
3	1	-	あり	-	-	-	-	-	-	23	35	凸状	明瞭	-	崩壊土	常時あり	良	-	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

今金町及び関係住民から早期事業着手の強い要望がある。

箇所名： ^{まきの} 牧野地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： ^{ひがしかんばらくんあがまちまきの} 新潟県東蒲原郡阿賀町牧野
- 2) 地区名： ^{まきの} 牧野地区
- 3) 延長：196m
- 4) 総事業費：約1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・急傾斜地の崩壊を未然に防止し、地域住民の安心安全を創出する。また、地域防災計画に記載された避難路を保全することにより災害時の避難路の確保に努める。
- 2) 必要性：
 - ・牧野地区はがけ上にある人家とがけ地とが非常に近接しており危険な状況にあり、平成11年には今回の事業対象斜面において小規模な崩壊が発生しており、住民の危機意識が高い。

2. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
3.21億円	1.62億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減便益：3.2億円
 【主な根拠】人家：7戸、町道：100m、橋梁1橋

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設数	災害時要援施設数	避難場所・避難路の有無	直近の災害発生年	人的被害	軽大被害戸数	重要公共的施設の被災	災害時要援施設数	避難の実績	斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無		植生の状況	防災等活動の実施		維持管理の協力体制
7	1	-	あり	H11	-	-	-	-	-	25	65	凸状	明瞭	あり	軟岩	常時あり	不具	-	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

地元住民より対策工事の強い要望がある。

かみのまえ
箇所名：神の前地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{かすやぐんひさやままち}福岡県糟屋郡久山町
 2) 地区名：^{かみのまえ}神の前地区
 3) 延長：150m
 4) 総事業費：約1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 ・急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことによって、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全とに資することを目的とする。
- 2) 必要性：
 ・神の前地区は福岡県の糟屋郡久山町に位置し、保全対象として人家22戸、避難路(町道)を含むがけ高30m勾配40°の急傾斜地である。密集した人家裏側の法面は、風化が進んでおり、またオーバーハング等の崩壊箇所が多く見られ、直近では平成17年度に小規模崩壊が発生しているため、早急に崩壊防止対策を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.80億円	1.69億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減便益：4.8億円
 【主な根拠】人家：22戸、町道：60m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生時の危険度							地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設数	災害時要援者関係施設	避難場所・避難路の有無	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の数	災害時要援者関係施設の数	避難の実績	斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状	遺跡	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災等活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
22	1	-	あり	H17	-	-	-	-	あり	30	40	凸状	明瞭	あり	強風化著	降水時あり	不具	-	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

久山町及び地域住民から早期着工の強い要望がある。

箇所名：^{なかがち}中勝3地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{おおしまぐんたつごうちょう}鹿児島県大島郡龍郷町
 2) 地区名：^{なかがち}中勝3地区
 3) 延長：310m
 4) 総事業費：約5.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 ・中勝3地区は、砂岩・頁岩互層からなるがけ高80m、傾斜度30度以上の急斜面であり、斜面下部に近接した人家（19戸）が斜面崩壊により非常に危険な状態にある。急傾斜地崩壊防止施設を設置することにより、人家19戸の保全が図られる。
- 2) 必要性：
 ・中勝3地区の急傾斜地は、自然斜面で風化が著しく、平成20年6月2日の豪雨では、幅13m、高さ17mにわたって斜面崩落が発生した。この崩落では幸い人的被害はなかったものの、次期出水期には大規模な崩落の危険性があり、多大な被害を及ぼす恐れがある。地区住民は大雨のたびに不安な思いをしており、早急に急傾斜地崩壊防止施設の対策を行い、人命の保護及び警戒避難体制の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
5.97億円	4.91億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減便益：5.97億円
 【主な根拠】人家：19戸、町道：450m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生時の危険度						地域の協力体制		災害情報の提供			
保全人等戸数	重要公共施設の数	災害時要援護者間の連絡路の有無	避難場所・避難路の有無	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の数	災害時要援護者間の連絡路の有無	避難の実績	斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状	遊歩路	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災等活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
19	-	-	-	H20	-	-	-	-	-	85	30	凸状	不明瞭	-	硬岩	降雨時あり	良	-	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成21年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

龍郷町から早期事業着手の強い要望がある。

しほまち
箇所名：柴町海岸高潮対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県佐渡市
- 2) 延長：0.5km
- 3) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
消波工を整備することにより、背後の家屋や道路への越波・浸水被害の防止を図る。
- 2) 必要性：
柴町海岸は、越波・浸水被害が頻発しており、平成16年8月の台風15号による高波では、床上・床下浸水被害、基幹道路であり地域にとって唯一の生活道路である主要地方道佐渡一周線が冠水するなど、背後地の公共施設や人家に多大な被害が発生した。その後も越波が頻発していることから、早期に保全施設を整備し越波・浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	13億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】 浸水防護便益：28億円
【主な根拠】 浸水防護面積5.9ha、浸水防護戸数：89戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生の危険度			地域の協力体制	災害時情報提供	代替えの可能性がある	自然環境・文化財等	
当該地域の対する影響	広域的な影響	災害発生時の被害	過去の10年間実績	計画に波対越浪する波高(大)	メートル帯内の戸数(大)	点よ陰延震に危険箇所耐検する箇	災害の危険性の高い自然条件	ハザードマップの整備の有無	代替えの可能性がある	自然環境への効果	文化財等の影響
唯一の生活道路(主要地方道佐渡一周線)、役所、支所、開成センター、佐渡市相育館	佐渡警察署		大佐渡開発センター	1.5m			外洋に直接面している	有	離岸堤、エリーフ検討		大間港(佐渡遺産候補)

5. 日程・手続き

平成21年度 事業着手

6. 関係者の意見

佐渡市から早期整備の強い要望がある。

箇所名：伊福海岸高潮対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県藤津郡太良町
- 2) 延長：0.5km
- 3) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
護岸の嵩上げ等を実施することにより、背後地の保全を図る。
- 2) 必要性：
本地域は台風の常襲地帯であり、海岸背後には国道207号が通り、宅地が立地しており、高潮被害や道路交通への支障がたびたび生じている。また、国道207号は地域における唯一の生活道及び災害時の避難路として重要な路線であることから、地域住民の安全確保や地域間の交通・物流を確保するため、早期に海岸保全施設を整備し、越波被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.9億円	3.7億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠 【内訳】 浸水防護便益：5.9億円 【主な根拠】 浸水防護面積：4.4ha 浸水防護戸数：7戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響		災害発生の危険度				地域開発等の程度		地域の協力体制	災害時の情報提供体制
当該地域に対する影響	広域的な影響	計画波良に対する越波高 (大)	ゼロメートル地帯内の戸数 (大)	耐震点検による危険箇所延長 (大)	災害の危険性の高い自然条件	地域の振興計画への位置付け	災害危険性が地域発展の制約	愛護・防災等の活動状況	ガードマップの整備・公表の有無
唯一の生活道路	国道207号		86%		台風の常襲地帯		広域幹線道路	防災訓練 清掃活動	有

5. 日程・手続き

平成21年度 事業着手

6. 関係者の意見

太良町から早期整備の強い要望がある。

箇所名：北海道海岸耐震対策緊急事業（白糠^{しらぬか}海岸）

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道白糠^{しらぬか}郡白糠^{しらぬか}町
- 2) 延長：約0.8km
- 3) 総事業費：約11億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：

地震時における既設護岸の耐震化を図り、津波による浸水被害を軽減し、背後地の保全を図る。

2) 必要性：

当海岸の背後は家屋等が集積しているとともに、災害救護活動の拠点となる消防署や病院といった地域中枢機能を有している。また日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されているが、既設護岸は耐震性が確保されていないとともに、築造から約40年経過しており、護岸の亀裂や吸い出しによる沈下が多く存在しており、機能の低下が著しいことから、早期に海岸保全施設を整備し、背後地の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	9.8億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】浸水防護便益：22億円

【主な根拠】浸水防護面積：31ha、浸水防護戸数292戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響		災害発生の危険度				地域の協力体制	事業の緊急度	災害情報の提供	代替案の可能性
当該地域に及ぼす影響	広域的な影響	計画波対浪す波高(大)	ローメートル地帯内数(大)	耐震点検に危険延(大)	災害の危険性(高)	愛護・防犯等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難の有無	ハザードマップの整備の有無	代替案の検討
ライフライン(国道38号)	直轄(国道38号)			100%	外洋に直接面する津波発生	防災訓練・自主防災活動	H18.11 H19.1 津波警報避難勧告	有	既設腹傾、工較、護出と比、護出と比、護出と比

5. 日程・手続き

平成21年度 事業着手

6. 関係者の意見

白糠町から早期整備の強い要望がある。

箇所名：青森県海岸耐震対策緊急事業（泊海岸）^{とまり}

1. 事業の概要

- 1) 位置：青森県上北郡六ヶ所村 ^{かみきたぐんろつかしよむら}
 2) 延長：0.9km
 3) 総事業費：約3.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 地震時における既設堤防護岸の耐震化を図り、津波による浸水被害を軽減し、背後地の保全を図る。
- 2) 必要性：
 泊海岸の背後は人家が集中し、また、国道338号が平行している。また日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されているが、護岸は昭和40年代に築造したもので、老朽化により損傷が著しく機能が低下している。地震時には、砂の液状化による既設堤防のすべり破壊を起こすことことから、早期に海岸保全施設を整備し、背後地の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.2億円	3.7億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】浸水防護便益：4.2億円
 【主な根拠】浸水防護面積：7ha、浸水防護戸数：66戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響		災害発生の危険度				地域開発等の程度		災害時の情報提供体制
当該地域に対する影響	広域的な影響	計画波浪に対する越波高(大)	ゼロメートル地帯内の戸数(大)	耐震点検による危険箇所延長(大)	災害の危険性の高い自然条件	地域の振興計画への位置付け	災害危険性が地域発展の制約	ハザードマップの整備・公表の有無
ライフライン(国道338号)	幹線道路(国道338号)			100%	外洋に直接面している	村道計画		整備中

5. 日程・手続き

平成21年度 事業着手

6. 関係者の意見

六ヶ所村から早期整備の強い要望がある。

まえはま

箇所名：東京都海岸堤防等老朽化対策緊急事業（前浜海岸）

1. 事業の概要

- 1) 位置：東京都利島村としまむら
- 2) 延長：0.2km
- 3) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
海岸保全施設は築造から40年ほど経過し老朽化が進んでおり、機能低下により甚大な被害が発生するおそれがあるため、海岸保全施設を整備し背後地の保全を図る。
- 2) 必要性：
当海岸の背後には利島村で唯一の生活道路である都道が通っている。既設護岸は築造後40年ほど経過しており、機能の低下が著しく低下している。また護岸高さも不足していることから、早期に海岸保全施設を整備し、背後地の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.1億円	4.5億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 侵食防護便益：0.22億円
 海岸利用便益：8.9億円

【主な根拠】 侵食防護面積：0.84ha
 海岸利用人数：861人/年

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

過去の災害実績		災害発生の危険度			地域の協力体制	災害時情報提供体制	
激甚の発生	過去の10年間実績	計画波対越浪する波高(大)	ポイント地帯内数(大)	点よ狭延震に危険箇所(大)	災害の危険性自然条件	ハザードマップの整備の有無	
	護岸被災				外洋に直接面している。	清掃活動	整備中

5. 日程・手続き

平成21年度 事業着手

6. 関係者の意見

利島村から早期整備の強い要望がある。

(参考資料)

費用対効果分析に当たっての各種指標等

「治水経済調査マニュアル(案)(平成17年4月1日付け国河計調第2号)各種資産
評価単価及びデフレーター」より

- | | |
|------|--------------------------------------|
| 第1表 | 都道府県別家屋1m ² 当たり評価額 |
| 第2表 | 1世帯当たり家庭用品評価額 |
| 第3表 | 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び
在庫資産評価額 |
| 第4表 | 農漁家一戸当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額 |
| 第5表 | 都道府県別水稻10アール当たり平年収量 |
| 第6表 | 農作物価格 |
| 第7表 | 産業分類別事業所従業員1人当たり付加価値額 |
| 第8表 | 1日当たり一般世帯清掃労働対価評価額 |
| 第9表 | 治水工事費指数 |
| 第10表 | 治水事業費指数 |

第1表 都道府県別家屋1m²当たり評価額

(千円/m²)

都道府県名	18年評価額	19年評価額	都道府県名	18年評価額	19年評価額
北海道	137.4	138.9	滋賀	143.6	145.3
青森	131.9	133.1	京都	163.1	165.0
岩手	130.0	131.2	大阪	171.7	174.1
宮城	142.7	144.2	兵庫	155.0	156.9
秋田	129.5	130.6	奈良	155.8	157.5
山形	138.6	139.8	和歌山	157.4	159.3
福島	142.0	143.4	鳥取	145.5	146.9
茨城	146.7	148.3	島根	164.4	166.0
栃木	146.5	148.2	岡山	148.0	149.6
群馬	139.4	140.8	広島	144.6	146.3
埼玉	159.8	161.7	山口	146.6	148.3
千葉	164.6	166.6	徳島	140.8	142.4
東京	203.6	206.6	香川	136.8	138.3
神奈川	173.3	175.6	愛媛	136.3	137.8
新潟	147.0	148.5	高知	151.6	153.2
富山	145.7	147.2	福岡	139.7	141.4
石川	142.2	143.5	佐賀	127.8	129.1
福井	146.8	148.4	長崎	133.9	135.3
山梨	160.8	162.6	熊本	134.2	135.6
長野	155.7	157.2	大分	137.8	139.3
岐阜	143.5	145.1	宮崎	118.1	119.4
静岡	163.0	165.0	鹿児島	128.9	130.3
愛知	154.8	156.8	沖縄	146.1	148.6
三重	149.6	151.4			

第2表 1世帯当たり家庭用品評価額

(千円/世帯)

18年評価額	19年評価額
14,785	14,759

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり

償却資産評価額及び在庫資産評価額

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	18年 評価額	19年 評価額	18年 評価額	19年 評価額
D		鉱業	8,584	8,919	2,477	2,633
E		建設業	1,493	1,551	3,434	3,650
F		製造業	3,851	3,639	4,455	4,685
	9	食料品製造業	2,303	2,177	1,515	1,593
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	9,078	8,579	8,155	8,577
	11	繊維工業	2,206	2,085	2,840	2,986
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	615	582	1,348	1,418
	13	木材・木製品製造業	1,465	1,384	4,156	4,371
	14	家具・装備品製造業	1,543	1,458	2,686	2,825
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	6,831	6,456	3,500	3,680
	16	印刷・同関連業	2,303	2,177	1,030	1,084
	17	化学工業	10,028	9,477	9,914	10,426
	18	石油製品・石炭製品製造業	35,238	33,302	64,875	68,225
	19	プラスチック製品製造業	2,946	2,785	2,419	2,544
	20	ゴム製品製造業	3,185	3,010	1,951	2,052
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	749	707	2,832	2,979
	22	窯業・土石製品製造業	4,075	3,851	4,184	4,400
	23	鉄鋼業	12,665	11,969	12,161	12,789
	24	非鉄金属製造業	8,374	7,914	8,223	8,648
	25	金属製品製造業	2,242	2,119	3,189	3,353
	26	一般機械器具製造業	2,786	2,633	6,432	6,765
	27	電気機械器具製造業	2,809	2,654	4,034	4,242
	28	情報通信機械器具製造業	2,747	2,596	5,696	5,990

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	18年 評価額	19年 評価額	18年 評価額	19年 評価額
	29	電子部品・デバイス製造業	5,006	4,731	3,390	3,565
	30	輸送用機械器具製造業	4,625	4,371	3,779	3,974
	31	精密機械器具製造業	2,302	2,176	4,002	4,208
	32	その他の製造業	2,121	2,005	6,375	6,705
G		電気・ガス・熱供給・水道業	124,362	129,208	3,211	3,414
H		情報通信業	6,658	6,918	910	968
I		運輸業	5,795	6,021	728	774
J		卸売・小売業	1,941	2,017	3,160	3,715
	49～54	卸売業	2,147	2,230	5,430	6,384
	55	各種商品小売業	1,809	1,879	2,983	3,506
	56	織物・衣服・身の回り品小売業	1,809	1,879	3,944	4,636
	57	飲食料品小売業	1,809	1,879	640	752
	58	自動車・自転車小売業	1,809	1,879	2,880	3,385
	59	家具・じゅう器・機械器具 小売業	1,809	1,879	3,846	4,521
	60	その他の小売業	1,809	1,879	2,426	2,851
K		金融・保険業	6,472	6,724	337	358
L		不動産業	16,888	17,546	10,877	11,563
M		飲食店・宿泊業	2,894	3,007	100	107
N		医療、福祉	1,456	1,513	162	172
O		教育、学習支援業	854	887	114	121
P		複合サービス事業	6,472	6,724	337	358
Q		サービス業	6,472	6,724	337	358
R		公務	6,472	6,724	337	358

注) 産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）による。

第4表 農漁家1戸当たり償却資産評価額及び

在庫資産評価額

(千円/戸)

	18年評価額	19年評価額
償却資産	1,991	1,949
在庫資産	468	463

第5表 都道府県別水稻10アール当たり平年収量

(単位: kg)

都道府県名	18年	19年	都道府県名	18年	19年
北海道	530	532	滋賀	518	518
青森	580	580	京都	509	511
岩手	533	533	大阪	491	493
宮城	530	530	兵庫	504	504
秋田	573	573	奈良	510	513
山形	594	594	和歌山	491	493
福島	537	537	鳥取	523	523
茨城	520	520	島根	508	508
栃木	539	539	岡山	526	526
群馬	494	494	広島	521	523
埼玉	495	495	山口	505	505
千葉	531	531	徳島	474	474
東京	403	405	香川	499	499
神奈川	480	483	愛媛	498	498
新潟	539	539	高知	459	459
富山	535	535	福岡	501	501
石川	517	517	佐賀	530	530
福井	517	517	長崎	474	474
山梨	545	547	熊本	515	515
長野	620	623	大分	503	503
岐阜	488	488	宮崎	491	492
静岡	523	523	鹿児島	479	479
愛知	506	506	沖縄	309	309
三重	498	500			

第6表 農作物価格

(千円/トン)

農作物名		18年	19年	農作物名		18年	19年	
米		226	223	野豆	さやえんどう	835	846	
麦		150	147	菜科	さやいんげん	635	641	
豆	大豆	239	245	根菜	大根	59	59	
	小豆	269	262		人参	119	127	
	落花生	463	487		ごぼう	183	191	
いも	甘藷	130	138		里芋	229	232	
	馬鈴薯	78	82	果実	りんご	217	220	
果	きゅうり	234	237		みかん	198	214	
	なす	271	280		夏みかん	127	129	
	トマト	248	251		なし	317	323	
	かぼちゃ	148	139		かき	206	216	
	すいか	157	151		ぶどう	614	611	
	いちご	875	850	もも	393	395		
菜	ピーマン	330	338	工芸	茶	778	756	
	メロン	453	475		てんさい	16	16	
	葉	白菜	44	45	農作物	こんにゃく	128	130
キャベツ		68	70		葉たばこ	1,932	1,942	
レタス		121	119		藺草	623	776	
茎		ほうれん草	326	322	花	菊	56	83
		ねぎ	291	341		バラ	81	90
菜		たまねぎ	76	80	卉	カーネーション	39	40
					繭	1,829	1,889	

第7表 産業分類別事業者従業者1人当たり付加価値額

(円/人)

産業分類		付加価値額	
大分類 符 号	産 業 名	18年 評価額	19年 評価額
D	鉱業	88,187	104,783
E	建設業	21,722	21,795
F	製造業	30,982	31,437
G	電気・ガス・熱供給・水道業	121,810	119,400
H	情報通信業	38,074	40,664
I	運輸業	23,172	22,350
J	卸売・小売業	24,443	24,792
K	金融・保険業	21,125	20,778
L	不動産業	45,668	53,558
M	飲食店・宿泊業	17,803	17,044
N	医療、福祉	13,643	12,394
O	教育、学習支援業	21,155	20,786
P	複合サービス事業	21,589	21,308
Q	サービス業	21,589	21,308
R	公務	21,589	21,308

注) 産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）による。

第8表 1日当たり一般世帯清掃労働対価評価額

(円/日)

18年評価額	19年評価額
11,229	11,209

第9表 治水工事費指数

(平成12年度=100)

年 度	国土交通省					
	所管 土木総合 (除く災害 復旧)	治水総合	河 川	河川総合 開 発	砂 防	海 岸
昭和26	12.6	11.6	11.8	12.1	10.1	14.3
27	13.9	13.1	13.3	13.5	11.7	15.3
28	15.0	14.2	14.5	14.4	12.7	16.6
29	15.1	14.4	14.7	14.6	13.1	16.8
30	14.8	14.3	14.9	14.7	12.0	16.4
31	16.3	15.6	16.2	15.8	13.2	17.9
32	17.2	16.5	17.2	16.6	14.3	19.1
33	16.8	16.3	17.0	16.5	14.2	18.1
34	17.4	17.0	17.9	17.0	14.6	18.6
35	18.5	18.1	19.1	17.8	15.8	19.5
36	20.5	20.2	21.1	19.7	18.0	21.8
37	21.4	21.2	22.1	20.5	19.2	22.8
38	22.0	21.9	22.9	21.1	19.9	23.3
39	22.8	22.9	23.9	22.4	21.0	24.2
40	23.5	23.6	24.5	22.6	21.7	24.7
41	25.3	25.3	26.2	24.2	23.6	26.8
42	27.2	27.0	27.8	25.8	26.3	28.8
43	28.0	28.1	28.7	26.7	27.5	29.7
44	29.7	29.9	30.6	28.8	29.1	31.6
45	31.6	32.1	32.7	31.1	31.4	33.5
46	32.5	33.1	33.5	32.3	32.6	34.4
47	34.5	35.2	35.5	34.8	34.7	36.6
48	43.6	44.4	44.8	43.6	43.7	46.6
49	54.7	54.7	55.1	54.2	54.0	56.3
50	55.5	55.8	55.9	55.9	55.1	57.0
51	59.4	59.8	60.3	59.3	58.8	60.6
52	63.0	63.5	63.7	62.8	63.5	65.2

(平成12年度=100)

年 度	国土交通省					
	所管 土木総合 (除く災害 復旧)	治水総合	河 川	河川総合 開 発	砂 防	海 岸
昭和 53	67.6	68.9	69.1	67.3	69.9	72.1
54	74.9	75.5	75.6	73.9	76.7	78.9
55	84.1	83.1	82.7	82.1	85.4	87.1
56	85.8	84.2	83.8	83.4	86.2	87.6
57	85.3	84.7	84.5	84.0	86.7	87.8
58	84.8	84.1	83.8	83.6	86.3	87.2
59	86.4	85.4	85.2	85.1	87.3	88.2
60	85.3	83.4	83.5	83.9	83.3	84.1
61	84.9	83.8	83.6	84.5	84.3	84.4
62	86.3	85.6	85.4	85.9	86.1	86.1
63	88.2	87.8	87.6	88.3	88.0	88.0
平成 1	92.7	92.5	92.5	93.2	92.1	92.1
2	96.2	96.1	96.1	96.9	95.7	95.5
3	98.9	98.8	98.9	99.5	98.3	98.5
4	100.3	100.4	100.4	100.9	99.6	100.0
5	100.5	100.7	100.7	101.0	99.9	100.2
6	101.0	100.9	101.1	101.2	100.3	101.7
7	101.5	101.4	101.6	101.6	100.8	102.2
8	101.5	101.5	101.6	101.6	101.1	102.0
9	102.3	102.4	102.4	102.6	102.1	102.8
10	100.6	100.7	100.7	100.9	100.5	101.1
11	99.6	99.8	99.8	99.9	99.7	99.9
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	98.1	97.9	98.0	97.6	97.8	98.3
14	97.1	96.6	96.8	96.1	96.3	97.0
15	97.7	97.0	97.3	96.2	96.8	97.7
16	98.8	97.7	98.3	96.4	97.3	98.4
(暫) 17	100.4	98.7	99.4	97.1	98.4	99.5
(暫) 18	102.1	99.8	100.6	98.1	99.5	101.1

〈備考〉

1. 国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課建設統計室資料による。
2. 平成17年及び18年度は暫定値。
3. 国土交通省所管土木総合は、「旧建設省所管土木Ⅰ」である。

第 10 表 治水事業費指数

(平成12年度=100)

年 度	国土交通省 所管 土木総合 (除く災害 復旧)	治水事業費				海 岸
		治水総合	河 川	河川総合 開 発	砂 防	
昭和35	17.0	17.1	16.9	18.0	16.5	19.6
36	19.1	19.3	19.1	19.6	19.0	21.9
37	20.1	20.4	20.2	20.6	20.2	22.7
38	21.1	21.1	21.3	21.5	20.9	23.4
39	22.3	22.3	22.4	22.3	22.0	24.5
40	23.3	23.3	23.5	23.3	22.9	25.1
41	25.0	25.0	25.2	24.9	24.8	27.2
42	27.2	27.0	27.0	26.9	27.6	29.3
43	28.4	28.3	28.5	28.2	28.8	30.1
44	30.7	30.4	30.7	30.0	30.6	32.2
45	33.1	33.0	33.2	33.1	33.0	34.1
46	34.4	34.4	34.5	34.5	34.3	35.0
47	37.3	36.8	37.1	37.1	36.5	37.3
48	47.0	46.4	46.9	46.4	46.1	47.5
49	57.8	56.5	56.7	56.9	56.7	57.4
50	58.7	57.7	57.7	58.6	58.0	58.0
51	62.7	61.7	61.8	62.0	61.9	61.5
52	66.3	65.4	65.2	65.6	66.7	66.4
53	70.5	70.3	70.2	70.0	73.0	73.3
54	77.7	76.9	76.4	76.5	80.0	80.3
55	86.6	84.5	83.6	84.9	89.0	88.6
56	88.8	86.0	85.4	86.4	89.8	89.1
57	89.0	86.8	86.5	87.0	90.5	89.2
58	88.8	86.5	86.3	86.7	90.1	88.7

(平成12年度=100)

年 度	国土交通省					
	所管 土木総合 (除く災害 復旧)	治水総合	河 川	河川総合 開 発	砂 防	海 岸
昭和 59	90.6	87.8	87.6	88.0	91.0	89.8
60	89.9	86.4	86.7	86.9	87.1	85.6
61	89.7	86.8	87.1	87.3	88.1	86.0
62	91.6	88.6	89.3	88.7	89.7	87.6
63	93.4	90.9	91.8	91.0	91.8	89.6
平成 1	98.0	95.6	96.6	95.5	96.0	93.7
2	102.3	99.4	100.5	99.2	99.5	97.3
3	104.9	102.0	103.0	101.8	102.1	100.2
4	105.3	102.9	103.9	102.8	103.3	101.7
5	104.7	102.8	103.6	102.7	103.4	102.0
6	105.4	102.9	103.7	102.5	103.6	103.6
7	104.3	102.7	103.3	102.4	103.8	103.9
8	103.8	102.3	102.9	102.0	103.7	103.7
9	104.2	102.9	103.4	102.7	104.6	104.5
10	102.1	101.0	101.3	100.9	102.9	102.8
11	100.8	99.9	100.2	99.8	101.9	101.4
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	97.6	97.7	97.6	97.6	97.6	98.1
14	96.2	96.1	96.2	95.8	96.0	97.0
15	96.1	96.1	96.2	95.6	96.2	97.7
16	96.4	96.3	96.5	95.7	96.3	98.4
(暫)17	97.2	96.8	97.1	96.1	97.0	99.5
(暫)18	98.2	97.6	97.9	96.8	97.8	101.1

〈備考〉

1. 国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課建設統計室資料による。
2. 平成17年及び18年度は暫定値。
3. 国土交通省所管土木総合は、「旧建設省所管土木Ⅰ」である。